



株主および投資家のみなさまへ

中間事業報告書

第141期上半期

平成15年4月1日～平成15年9月30日

まだまだ知りたいことがある



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに第141期上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けいたしますので、よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

取締役社長 服部重彦

営業の概況

当上半期の業績

当上半期のわが国経済は、期の前半は、資産デフレへの警戒感が引き続き強く、個人消費も低迷したまま景気回復感の乏しい状況が続きましたが、後半に至り企業収益の回復基調による民間設備投資の増加や景気回復期待による株価の上昇など、景気持ち直しの動きが出てまいりました。このような情勢のもと、当社は研究開発分野や環境規制に対応した新製品の拡販に注力いたしました。

この結果、当上半期の売上高は連結1,005億2千9百万円（前年同期比6%増）、単独699億5千8百万円（同5%増）となりました。

損益面につきましては、経常利益は連結35億7百万円、単独19億4百万円となり、中間純利益は連結15億4千4百万円、単独9億3百万円となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきます。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は輸出、設備投資主導で当面回復傾向を辿るものと見込まれるものの、一方でデフレ状況も続いており、雇用・所得環境の改善が期待できないなど、先行き不透明な状況が続き、また、円高基調が続くなかで国際競争もさらに激化するものと思われまます。このような経営環境のもとで、当社は、一昨年からの緊急経営施策において、固定費および変動費の削減を徹底し、損益分岐点の引き下げに注力しました。今後も継続してトータルリードタイムの短縮による製造コストの削減と効率的な営業体制の構築に取り組み、収益性の向上と体質の強化を図ります。

事業面では、「選択と集中」による既存事業（計測／医用／航空・産業機器）の主力機種におけるグローバル競争力の強化と3つの新事業（ライフサイエンス、環境ソリューション、半導体・FPD〔フラット パネル ディスプレイ〕）の推進により、売上の拡大を図って参ります。

会社概要

■ 会社概要 (平成15年9月30日現在)

商号	株式会社島津製作所 SHIMADZU CORPORATION
創業	明治8年(1875年)3月
設立	大正6年(1917年)9月
本社所在地	〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1番地 電話075-823-1111(代表)
資本金	16,824,925,349円
発行済株式総数	267,090,952株
株主数	51,795名
従業員数	単独 3,092名 連結 7,912名
連結子会社	国内33社 海外31社

■ 主要な営業所および工場

本社	京都市中京区西ノ京桑原町1番地
支社	東京/関西(大阪市)
支店	京都/九州(福岡市)/名古屋/横浜/ 北関東(さいたま市)/神戸/つくば/広島/ 東北(仙台市)/札幌
営業所	四国(高松市)/岡山/長崎/静岡/郡山
海外事務所	中近東(イスタンブール)/モスクワ
工場	三条/紫野(いずれも京都市)/厚木/ 秦野/瀬田(大津市)
研究所	基盤技術研究所(京都府精華町/東京都) 田中耕一記念質量分析研究所(京都市)

■ 海外拠点

アメリカ/ドイツ/オーストリア/イタリア/イギリス/スイス/
ボスニア・ヘルツェゴビナ/シンガポール/フィリピン/
オーストラリア/インドネシア/インド/中国/韓国/
ベトナム/トルコ/ロシア/ブラジル



■ 株主メモ

■ 決算期

3月31日

■ 利益配当金受領株主確定日

3月31日

■ 中間配当金受領株主確定日

9月30日

■ 定時株主総会

毎年6月(議決権行使株主確定日 3月31日)

■ その他の基準日

上記の他必要と認めるときは、公告のうえ
設定します。

■ 公告掲載新聞

日本経済新聞・京都新聞

なお、日本経済新聞および京都新聞に掲載する
決算公告に代えて、貸借対照表および損益
計算書を開示する当社ホームページアドレスは
<http://www.shimadzu.co.jp>であります。

■ 名義書換代理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社

■ 同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

■ 同取次所

三菱信託銀行株式会社 全国各支店

■ 連絡先

〒171-8508

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-707-696(フリーダイヤル)

社長から株主の皆様へ



本年6月27日に社長に就任しました服部重彦でございます。株主の皆様におかれましては、平素から格別のご支援を賜わり、厚く御礼申し上げます。今回社長就任後最初の事業報告を申しあげる機会に、経営方針・事業展開などについて私の考えを述べさせていただきますと思います。

経営方針についてお話しします

当社は2001年度決算において大幅赤字を計上いたしました。2002年度決算において、一転して売上高・利益ともに大幅に改善し、業績のVターンを果たしました。

私は、コストダウンおよび有利子負債の削減などを進め収益力を強化する一方で、2002年度から3か年の中期経営計画による事業拡大を着実に実行して参ります。中期経営計画における「成長のシナリオ」の柱である強化5機種と

3新事業について具体的に述べますと、強化5機種を含めた既存機種についてはシェアアップがポイントと考えています。NDI（X線非破壊検査装置）や環境SI（環境計測システム）は国内で、LC（液体クロマトグラフ）やMS（質量分析装置）は海外でシェアアップに注力して参ります。また今年10月に発表後高い評価を頂いておりますFPD（フラットパネルディテクタ）を搭載した医用X線装置の投入もシェアアップに貢献するものと期待しております。一方、3新事業については

オンリーワンの商品開発が大切と考えております。特にライフサイエンス事業については、国家プロジェクトなどの大型案件や新試薬の市場投入で勢いづくバイオ市場に対して、当社が有する解析装置・受託解析サービス・試薬の各ビジネスを相互に連携させてさらに展開を図って参ります。

これらの着実な実行により、2005年3月期には連結で売上高2,300億円、経常利益125億円を達成することを目指して参ります。

海外事業展開について お話しします

当社の海外連結売上高は2003年3月期実績で621億8千6百万円、これは連結売上高の30.4%を占めます。事業拡大のためには海外市場での一層の販売増加が不可欠と考えております。

海外市場を見たときに、当社が今最も重視しておりますのは北米市場と中国市場での事業展開であります。まず北米は計測や医用などハイテク機器の最大市場であり、ここで日本同様の高いシェアの確保を図ることが大きな課題です。より一層営業体制を強化してブランド力を高め、売上を増大させて参ります。

また中国では引き続き工場設備や社会インフラへの投資が活発に行われておりますので、このビジネスチャンスを実に捉えることが重要と考えております。社外パートナーを増やすなど営業・サービスの体制を引き続き強化し、更なる売上拡大を目指して参ります。

研究開発についてお話しします

世界をリードする研究開発こそ事業拡大の最大の武器と私は考えております。現在、当社は年間120億円以上の研究開発費を投じ、約900名の研究員が日夜基礎研究・製品開発に従事しておりますが、色々な分野で世界の最先端の

研究を行うにはまだまだ不十分であり、中長期の先端的研究をさらに強化するためには、社外の豊富な研究者との連携が不可欠であると考えております。具体的には、当社の国内の研究拠点である基盤技術研究所や英国にある島津欧州研究所(SRL)と、大学や各種研究機関との連携プロジェクトを従来以上に推進して参ります。

また、田中耕一記念質量分析研究所では、質量分析を活用した病気の診断法の確立など、質量分析装置の可能性を広げる最先端の研究をして参ります。

コンプライアンスとリスク管理 についてお話しします

コンプライアンス(法令遵守)も大変重要な問題です。激動する経営環境のなかで経営基盤をゆるがぬものとするために、法令遵守を徹底するとともに、事業を行ううえで障害となるあらゆるリスクに対し、的確に対処していくリスク管理の体制を構築して参ります。

今後、当社が目指す方向 についてお話しします

田中耕一フェローのノーベル賞受賞で当社の知名度は格段に上がりましたが、今後はそれを業績にどう結び付けていくかが課題です。私は、ポイントは

技術力だと思っております。われわれの仕事は、お客様のもっておられる課題に解決法を提供すること、つまり見えないものを見えるようにする、測れないものを測れるようにして、お客様の研究やビジネスを成功へ導くことだと考えております。良いモノをきちんと生み出すというメーカーの基本に立ち返り、世界でオンリーワンの技術を使ってビジネスを進めるという方針を再度確認したいと思っております。これからも、たゆまぬ努力で世界トップレベルの製品を提供し続けていくことにより、当社を存在感のある会社にして参りたいと考えております。

株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



事業の概要

計測機器事業

当上半期連結売上高559億4千万円

【概況】

国内市場は、ライフサイエンスを中心とした研究開発分野の需要や残留農薬規制、EUでの廃電気・電子機器指令、第5次水質総量規制、水道法改正など環境・安全規制強化関連の需要が引き続き堅調で、クロマトグラフ、質量分析装置、エネルギー分散型蛍光X線分析装置などが好調に推移しました。また、民間設備投資が回復基調となったこともあり、X線非破壊検査装置や材料試験機も堅調な動きとなりました。海外市場につきましても、中国を中心に好調に推移しました。

こうした状況のなかで、ソリューション指向の営業や新製品開発に注力し、成長市場に向けた製品の拡販に努めました。

この結果、当事業の連結売上高は559億4千万円（前年同期比10%増）となりました。

【今後の事業展開】

世界的な環境・安全規制の強化の流れは、国内市場のみならず欧州や北米、中国等の海外市場においても、今後も継続することが予想され、これに対応する業界での需要増加が見込まれます。当社は、引き続き、医薬、食品、環境業界に対して、強化機種であるクロマトグラフや質量分析装置、X線非破壊検査装置の拡販に全力を挙げてまいります。また新事業につきましても、ライフサイエンス（後述）および環境ソリューション事業の早期の基盤確立と事業育成を加速させます。



ガスクロマトグラフ質量分析装置

【ライフサイエンス事業について】

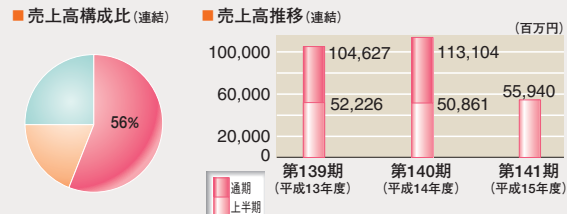
医学、薬学また環境など広い分野での研究開発で実用化が図られるバイオテクノロジーに対して、当社は解析装置・受託解析サービス・試薬の3つの内容でライフサイエンス事業を加速しています。2003年度は病気の診断に新たな道を拓くタンパク質の新規解析手法（試薬）の開発や、インクジェットプリンター技術を活用し非常に精緻なタンパク質解析を実現した前処理装置の発売を行いました。ライフサイエンス事業の連結売上高は、2003年3月期83億円であり、今期は121億円（46%増）を目標にしております。



タンパク質解析自動前処理装置

主要製品

クロマトグラフ、質量分析装置、光分析装置、表面分析装置、タンパク質解析装置、環境測定機器、材料試験機、X線非破壊検査装置、光学デバイス、レーザー素子



医用機器事業

当上半期連結売上高193億6千3百万円

【概況】

国内市場は、医療機関の設備投資抑制による需要の低迷や内外メーカの競合激化による価格低下など厳しい事業環境が続くなか、X線テレビシステムや循環器X線検査システムなどを中心に需要開拓に努めた結果、X線機種が堅調に推移しました。海外市場につきましては、中国で需要が増加しました。

こうした状況のなかで、徹底的なコストダウンを図るなど抜本的改革を進め、収益性の改善を図りました。

この結果、当事業の連結売上高は前年同期と比べ微減の193億6千3百万円となりました。

【今後の事業展開】

当社のコア技術を生かせるX線機種にさらに集中して事業展開を進めていきます。これまでアナログであったX線撮影画像のデジタル化を図った新型X線撮影装置を10月に発売しました。これは高画質を実現する世界初の直接変換型のFPD（フラットパネルディテクタ）を搭載しており注目を集めています。今後FPD搭載X線撮影装置のラインナップの拡充を進め普及に力を入れていきます。またガン検診において最近注目されてきたPET（核医学診断装置）の新製品発売も予定しています。



FPD搭載X線撮影装置

主要製品

X線診断システム、CTスキャナ、核医学診断システム、超音波診断システム、医療情報システム

航空・産業機器事業

当上半期連結売上高252億2千5百万円

【概況】

航空機器は、防衛予算の抑制や民間航空機需要の低迷など厳しい事業環境が続くなか、補用部品を中心に需要拡大に努めましたものの、国内市場、海外市場ともに低調に推移しました。産業機器は、半導体・IT関連設備投資の増加に伴い回復傾向にあり、また、フォークリフト用小型ギアポンプなど油圧機器も好調に推移しました。海外市場につきましては、中国で産業機器の需要が増加しました。

この結果、当事業の連結売上高は252億2千5百万円（前年同期比3%増）となりました。

【今後の事業展開】

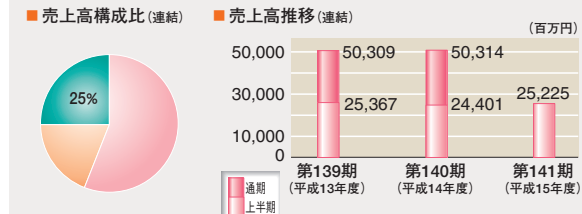
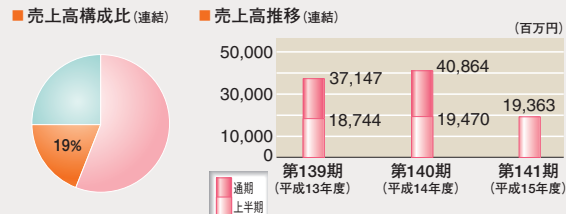
航空機器は、防衛庁新規航空機開発プロジェクト（C-X,P-X）への参画を着実に進めます。産業機器は、新事業に位置付ける半導体・液晶パネル分野での事業展開を加速します。特に日本・韓国・中国・台湾で今後大規模な設備投資が見込まれる液晶パネル分野において、時間短縮と大型化への対応を実現したTFTアレイ検査装置の拡販に力を入れていきます。



TFTアレイ検査装置

主要製品

航空機器：ヘッドアップディスプレイ、空調装置、油圧系統機器、ロケット用バルブ、航空機器機能試験装置
産業機器：ターボ分子ポンプ、TFTアレイ検査装置、プラズマCVD装置、油圧機器



連結決算の概要

連結貸借対照表

(百万円)

	当上半期末 (平成15年9月30日)	前期末 (平成15年9月31日)
資産の部		
流動資産	159,725	161,140
現金預金	32,576	33,651
受取手形・売掛金	68,622	71,326
たな卸資産	52,364	51,072
その他	7,240	6,147
貸倒引当金	△1,079	△1,058
固定資産	83,813	82,873
有形固定資産	(52,186)	(51,975)
建物・構築物	22,648	22,558
機械・運搬具	4,307	4,602
土地	19,394	19,406
その他	5,836	5,408
無形固定資産	(1,570)	(1,716)
投資その他の資産	(30,055)	(29,181)
投資有価証券	8,446	6,011
長期貸付金	2,292	2,402
その他	20,725	22,176
貸倒引当金	△1,408	△1,409
資産合計	243,539	244,013

ポイント

売上債権を約27億円圧縮

売上債権の圧縮により受取手形・売掛金が約27億円減少しました。また、受注が堅調であるため、たな卸資産が約13億円増加しました。

負債の部

	当上半期末 (平成15年9月30日)	前期末 (平成15年9月31日)
流動負債	99,662	82,076
支払手形・買掛金	35,961	39,543
短期借入金	14,195	14,684
1年内償還予定社債	30,000	10,000
その他	19,504	17,847
固定負債	61,192	81,108
社債	35,000	55,000
長期借入金	7,522	7,484
退職給付引当金	17,503	17,456
役員退職慰労金引当金	404	472
その他	761	695
負債合計	160,854	163,184
少数株主持分	297	300
資本の部		
資本金	16,824	16,824
資本剰余金	25,393	25,393
利益剰余金	42,355	41,586
其他有価証券評価差額金	1,361	447
為替換算調整勘定	△3,427	△3,616
自己株式	△119	△108
資本合計	82,387	80,527
負債・少数株主持分・資本合計	243,539	244,013

ポイント

有利子負債の圧縮を促進

有利子負債の圧縮を促進しており、当中間期も借入金を約5億円返済しました。また、株主資本比率は1%上昇し34%となりました。

連結損益計算書

(百万円)

	当上半期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前上半期 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)
売上高	100,529	94,733
売上原価	61,875	61,750
販売費・一般管理費	32,633	28,622
営業利益	6,020	4,360
営業外収益	728	624
営業外費用	3,240	2,054
経常利益	3,507	2,929
特別利益	215	1,972
特別損失	641	120
税金等調整前中間純利益	3,081	4,781
法人税・住民税・事業税	1,231	1,179
法人税等調整額	284	1,459
少数株主利益(△は損失)	19	△87
中間純利益	1,544	2,229

ポイント

連結売上高が約1,005億円と 中間期の過去最高を記録

連結売上高は前年同期に比べ6%増加し中間期で過去最高となりました。あわせて製造のコストダウンを進めた結果、営業利益、経常利益とも大きく改善しました。

株式の状況

連結剰余金計算書

(百万円)

	当上半期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前上半期 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	25,393	25,393
資本剰余金中間期末残高	25,393	25,393
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	41,586	38,766
利益剰余金増加高	1,544	2,229
利益剰余金減少高	776	30
利益剰余金中間期末残高	42,355	40,965

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

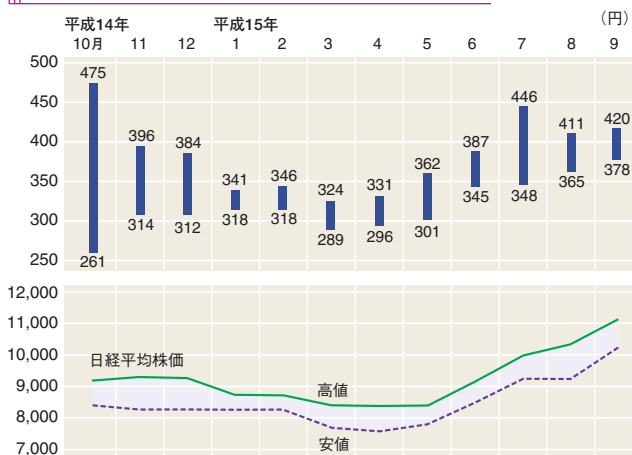
	当上半期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前上半期 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,837	5,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,969	△2,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449	△2,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△321
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△510	△145
現金及び現金同等物の期首残高	32,761	17,094
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△569	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,680	16,948

ポイント

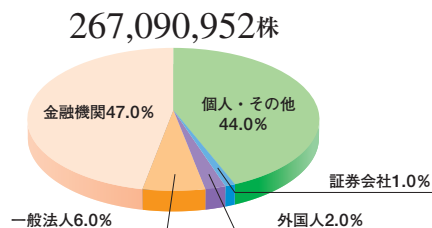
営業活動によるキャッシュ・フローが約28億円のプラス

営業活動によるキャッシュ・フローは約28億円のプラスとなり、借入金の返済を進めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは約14億円のマイナスとなりました。

株価の推移(東京証券取引所)



株式の所有者別分布(平成15年9月30日現在)



大株主(平成15年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)
明治生命保険相互会社	21,031
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	19,718
日本生命保険相互会社	8,831
東京海上火災保険株式会社	8,237
太陽生命保険株式会社	7,412
株式会社東京三菱銀行	7,099
第一生命保険相互会社	5,866
三菱信託銀行株式会社	5,207
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,923
株式会社京都銀行	4,922

単独決算の概要

貸借対照表

(百万円)

	当上半期末 (平成15年9月30日)	前期末 (平成15年3月31日)
資産の部		
流動資産	111,990	112,993
現金預金	17,695	15,565
受取手形	16,273	18,513
売掛金	38,591	39,830
たな卸資産	34,655	34,554
その他	5,242	6,499
貸倒引当金	△468	△1,970
固定資産	90,114	90,547
有形固定資産	(45,301)	(45,302)
建物・構築物	19,252	19,103
機械・器具等	7,149	7,394
土地	18,603	18,627
その他	295	176
無形固定資産	(1,185)	(1,317)
投資その他の資産	(43,627)	(43,927)
投資有価証券	7,121	5,758
子会社株式・出資金	16,563	16,543
長期貸付金	2,470	2,590
その他	19,504	21,030
貸倒引当金	△2,031	△1,994
資産合計	202,104	203,540

負債の部

	当上半期末 (平成15年9月30日)	前期末 (平成15年3月31日)
流動負債	71,474	53,859
支払手形	8,957	9,026
買掛金	18,787	21,240
短期借入金	2,266	1,970
1年内償還予定社債	30,000	10,000
未払金	6,149	6,956
その他	5,312	4,666
固定負債	55,001	75,086
社債	35,000	55,000
長期借入金	5,419	5,514
退職給付引当金	13,605	13,628
役員退職慰労金引当金	362	432
その他	614	511
負債合計	126,476	128,946
資本の部		
資本金	16,824	16,824
資本剰余金	25,393	25,393
利益剰余金	32,175	32,016
株式等評価差額金	1,354	468
自己株式	△119	△108
資本合計	75,628	74,594
負債・資本合計	202,104	203,540

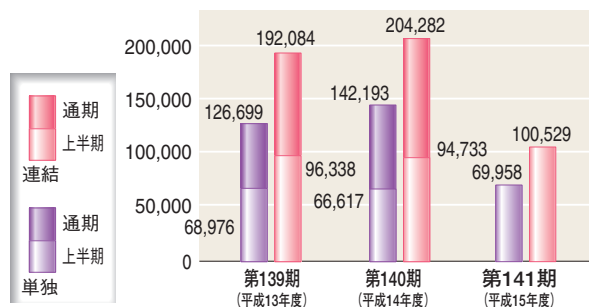
損益計算書

(百万円)

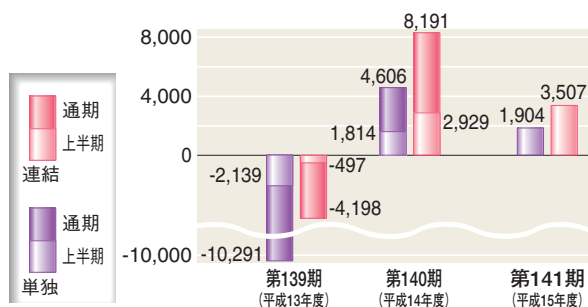
	当上半期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前上半期 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)
売上高	69,958	66,617
売上原価	47,559	47,885
販売費・一般管理費	19,264	16,517
営業利益	3,133	2,215
営業外収益	1,602	1,561
営業外費用	2,832	1,961
経常利益	1,904	1,814
特別利益	215	1,966
特別損失	675	619
税引前中間純利益	1,443	3,161
法人税・住民税・事業税	55	34
法人税等調整額	484	1,248
中間純利益	903	1,879
前期繰越利益	2,281	1,993
中間末処分利益	3,185	3,872

業績の推移

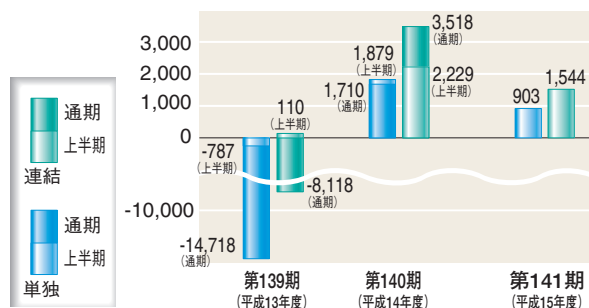
■ 売上高 (百万円)



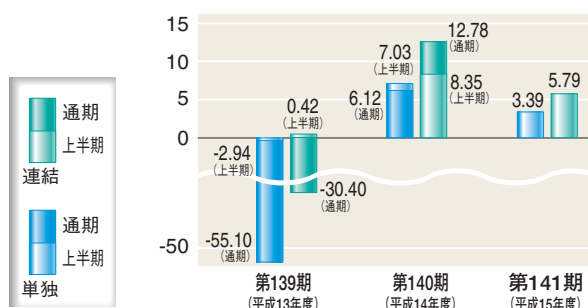
■ 経常利益 (百万円)



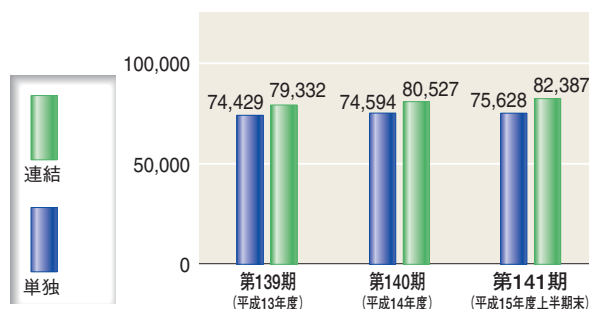
■ 当期純利益 (百万円)



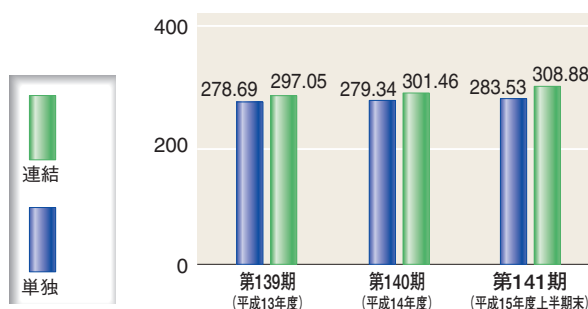
■ 1株当たりの当期純利益 (円)



■ 株主資本 (百万円)



■ 1株当たりの株主資本 (円)



株主インフォメーション

配当金は早めにお受け取りください

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取り期間は平成16年1月13日(火)までとなっております。郵便振替支払通知書をお持ちになって、お近くの郵便局でお早めにお受け取りください。

お受け取り期間を過ぎたら？

お受け取り期間を過ぎますと、郵便局でのお受け取りができなくなります。郵便振替支払通知書の裏面にお受け取り方法をご指定のうえ、三菱信託銀行証券代行部までご郵送ください。

郵便振替支払通知書を紛失された場合は？

三菱信託銀行証券代行部までご連絡ください。なお、未払いの確認とお支払いの手続きのため、お受け取りまで多少日数が必要としますので、あらかじめご了承ください。

連絡先：三菱信託銀行 証券代行部

〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 電話0120-707-696(フリーダイヤル)

なお、住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求、および株式の相続手続に必要な用紙のご請求は、0120-86-4490(フリーダイヤル)で24時間受付しております。

五条工場跡地再開発

五条工場跡地(京都市)に建設中の大型ショッピングセンターは、現在順調に工事が進んでおり、来年2月に竣工、3月にオープン予定です。建物は5階建て、延べ面積約10万m²、営業面積約3万m²の計画で、(株)ダイヤモンドシティに賃貸し、同社が「人と環境にやさしいショッピングセンターづくり」をテーマとして運営・管理いたします。

島津創業記念資料館のご案内

昭和50年、創業100周年記念事業の一環として日本の科学技術研究の一助になればとの念願から、当社創業の地、京都木屋町二条に開設。国産最古の顕微鏡をはじめ、創業当時の理化学機器や初期の医用X線装置を中心に、文獻・資料など約600点を展示、一般公開しています。

- 休館日 / 水曜日、年末年始
- 入館時間 / 9:30~16:30(閉館17:00)
- 入館料 / 大人300円 高・中学生200円
団体割引(20名以上20%引)



島津創業記念資料館(国の登録有形文化財)

建物は、創業当時のままの姿を残しています。

- 市バス 市役所前下車徒歩約2分 ●京阪電車 三条下車徒歩約7分
- 地下鉄東西線 市役所前下車徒歩約2分
- 京都駅からのアクセス 市バス:205(四条河原町方面)、17系統乗車
タクシー:約20分

〒604-0921 京都市中京区木屋町二条南
●TEL/075-255-0980 ●FAX/075-255-0985
●<http://www.shimadzu.co.jp/forest/jindex.html>

